



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月9日

上場会社名 SBIグローバルアセットマネジメント株式会社
コード番号 4765 URL <https://www.sbiglobalam.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 朝倉 智也

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 小川 和久

TEL 03-6229-0812

定時株主総会開催予定日 2023年6月22日 配当支払開始予定日 2023年6月1日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 当社ウェブサイトにて決算説明の動画開示予定

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	8,747	7.7	1,831	14.0	2,458	2.3	5,443	274.3
2022年3月期	8,123	8.5	2,129	20.6	2,403	11.5	1,454	10.3

(注) 包括利益 2023年3月期 6,337百万円 (216.9%) 2022年3月期 2,000百万円 (28.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2023年3月期	60.70		38.5	13.9	20.9
2022年3月期	16.22		14.1	18.2	26.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2023年3月期	21,356	16,799	77.2	183.79
2022年3月期	14,055	12,273	84.0	131.64

(参考) 自己資本 2023年3月期 16,481百万円 2022年3月期 11,804百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,608	3,471	1,889	2,485
2022年3月期	1,128	1,324	2,149	5,176

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2022年3月期		8.00		9.00	17.00	1,524	104.8	12.9
2023年3月期		8.25		12.75	21.00	1,883	34.6	13.3
2024年3月期(予想)								

(注) 2024年3月期の配当予想額は現時点で未定であります。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

業績予想につきましては、未定であります。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) 新生インベストメント・マネジメント株式会社、除外 4 社 (社名)

SBI bonds Investment Management株式会社、SBI地方創生アセットマネジメント株式会社、SBIアセットマネジメント・グループ株式会社、イー・アドバイザー株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	89,673,600 株	2022年3月期	89,673,600 株
期末自己株式数	2023年3月期	120 株	2022年3月期	170 株
期中平均株式数	2023年3月期	89,673,453 株	2022年3月期	89,673,430 株

(参考)個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,716	11.3	277	41.8	519	80.4	5,505	97.8
2022年3月期	1,935	23.0	477	30.1	2,652	183.7	2,783	322.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	61.40	
2022年3月期	31.04	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	18,832	12,734	67.6	142.00
2022年3月期	10,337	10,062	97.3	112.21

(参考) 自己資本 2023年3月期 12,734百万円 2022年3月期 10,062百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(注)業績予想につきましては、未定であります。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(2024年3月期の配当予想)

2024年3月期の配当予想は未定であります。今後の業績等を総合的に勘案して、1株当たり配当を決定次第開示いたします。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年5月9日に決算説明の動画を当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 「モーニングスター」ブランドの返還と商号の変更	2
(2) 事業の経過および成果	2
(3) 当連結会計年度の財政状態の概況	4
(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況	4
(5) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(企業結合等関係)	14
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(税効果会計関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28

1. 経営成績等の概況

(1) 「モーニングスター」ブランドの返還と商号の変更

当社は、2023年1月27日開催の取締役会において、Morningstar, Inc.（米国イリノイ州、以下、モーニングスター・インク）とのライセンス契約を終了し、モーニングスター・インクに「モーニングスター」ブランドを返還し、その対価として80億円を受領する契約（以下、本終了契約）を締結いたしました。

本終了契約に基づき、自社のウェブサイトやスマートフォンアプリによる投資情報や、金融機関向けに提供している商品およびサービス、また投資家向けセミナーにおいて、「モーニングスター」ブランドの利用を2023年3月30日で終了いたしました。

また、2023年3月29日に臨時株主総会を開催し、当社の商号を「SBIグローバルアセットマネジメント株式会社」に変更する定款変更を決議いたしました。

当社および子会社の商号変更を含むブランド返還の完了により、当社はその対価80億円を2023年3月期の特別利益に計上いたしました。なお、当該80億円は2023年3月期の連結貸借対照表には未収金に計上していますが、2023年4月19日までに現金で入金されています。

なお、本ライセンス契約の終了は、投信評価情報を含むファイナンシャル・サービス事業の売却ではなく、「モーニングスター」ブランドの返還であり、2023年3月30日以降のファイナンシャル・サービス事業は継続し、「ウェルズアドバイザー」のブランドで、引き続き商品およびサービスの提供を行ってまいります。

(2) 事業の経過および成果

当連結会計年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限が緩和され、経済活動が正常化に向かい、景気の持ち直しの動きがみられるものの、ウクライナ情勢の長期化などが懸念される中で、物価上昇や世界的な金融引き締めにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの事業に関連性の高い投資信託市場においては、ETFを除く公募追加型株式投資信託の純資金流入額が、前連結会計年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の9兆6,885億円から当連結会計年度は7兆4,775億円に減少しました。一方、当連結会計年度末の日経平均株価は、前年度末比0.79%上昇し、28,041円となりました。

このような経営環境下で、当社グループのアセットマネジメント事業は、インデックスファンドを中心に公募の投資信託の当連結会計年度末の運用残高が、前連結会計年度末の9,317億円から54.7%増加し、1兆4,413億円となりました。また、地域金融機関の有価証券運用の高度化と多様化を支援する私募の投資信託の当連結会計年度末の運用残高は、前連結会計年度末の1兆9,517億円から23.4%増加し、2兆4,081億円となりました。当社グループ全体の当連結会計年度末の運用残高は、前連結会計年度末の、3兆6,976億円から26.8%拡大し、4兆6,920億円となりました。アセットマネジメント事業は、運用残高に伴い信託報酬が増加します。2023年10月に子会社とした新生インベストメントマネジメントの6ヶ月間の売上も加わり、当連結会計年度のアセットマネジメント事業の売上高は、前連結会計年度の5,949百万円から15.0%の増収となる6,841百万円となりました。

ファイナンシャル・サービス事業は、投資信託の販売金融機関が活用する「Wealth Advisor」の提供台数が前連結会計年度の114,680台から115,645台に増加し、金融機関向けの当社独自開発の運用関連ツールやファンドデータの納品が増加しました。ブランド変更に伴い、「モーニングスター・ファンドオブザイヤー」等のライセンスおよびセミナーを取り止めたことにより、メディアソリューションの売上高が減少いたしました。その結果、当連結会計年度のファイナンシャル・サービス事業の売上高は、2,173百万円から268百万円（ $\Delta 12.3\%$ ）の減収となる1,905百万円となりました。

上記の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高が前連結会計年度の8,123百万円から623百万円（7.7%）の増収となる8,747百万円となりました。

また、前連結会計年度と比べ、売上原価が566百万円増加し、販売費及び一般管理費が355百万円増加した結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度の2,129百万円から298百万円（ $\Delta 14.0\%$ ）の減益となる1,831百万円となりました。

営業外損益は、前連結会計年度と比べ、営業外収益が353百万円増加し、営業外費用は変わらず、その結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度の2,403百万円から55百万円（2.3%）の増益となる2,458百万円となりました。

特別利益にブランド返還収入を8,000百万円計上し、ブランド返還費用を含む組織再編費用、投資有価証券売却損などの特別損失を2,339百万円計上した結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度の1,454百万円から3,988百万円（3.74倍）の増益となる5,443百万円となりました。

② 連結業績の概要

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		増減	
	金額(千円)	利益率(%)	金額(千円)	利益率(%)	金額(千円)	比率(%)
売上高	8,123,286		8,747,113		623,826	7.7
営業利益	2,129,805	26.2	1,831,139	20.9	△298,666	△14.0
経常利益	2,403,695	29.6	2,458,942	28.1	55,247	2.3
親会社株主に帰属 する当期純利益	1,454,134	17.9	5,443,020	62.2	3,988,886	274.3

連結売上高は11期連続の増収、4期連続で過去最高売上を更新しました。

経常利益は14期連続の増益、12期連続の過去最高益を更新しました。

親会社株主に帰属する当期純利益は14期連続の増益、10期連続の過去最高益を更新しました。

③ セグメント別・サービス別販売実績

セグメント別売上高	前通期連結累計期間 2021年4月1日から 2022年3月31日まで		当通期連結累計期間 2022年4月1日から 2023年3月31日まで		増加率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
アセットマネジメント事業	5,949,302	73.2	6,841,373	78.2	15.0
ファイナンシャル・サービス事業	2,173,984	26.8	1,905,740	21.8	△12.3
連結売上高	8,123,286	100.0	8,747,113	100.0	7.7

1) アセットマネジメント事業

インデックスファンドを中心に公募の投資信託の当連結会計年度末の運用残高が、前連結会計年度末の9,317億円から54.7%増加し、1兆4,413億円となりました。また、地域金融機関の有価証券運用の高度化と多様化を支援する私募の投資信託の当連結会計年度末の運用残高は、前連結会計年度末の1兆9,517億円から23.4%増加し、2兆4,081億円となりました。当社グループ全体の当連結会計年度末の運用残高は、前連結会計年度末の、3兆6,976億円から26.8%拡大し、4兆6,920億円となりました。

その結果、アセットマネジメント事業の当通期連結累計期間の売上高は、前連結会計年度の5,949百万円から892百万円(15.0%)の増収となる6,841百万円となりました。

セグメント利益は、前連結会計年度の1,557百万円から72百万円(△4.7%)の減益となる1,484百万円となりました。

2) ファイナンシャル・サービス事業

投資信託の販売金融機関が活用する「Wealth Advisor」の提供台数が前連結会計年度の114,680台から115,645台に増加し、金融機関向けの当社独自開発の運用関連ツールやファンドデータの納品が増加しました。一方、「モーニングスター」ブランドを用いるサービスの提供を取り止めたことにより、WEB広告やセミナーの売上高が減少いたしました。

その結果、ファイナンシャル・サービス事業の当通期連結累計期間の売上高は、前連結会計年度の2,173百万円から268百万円(△12.3%)の減収となる1,905百万円となりました。

セグメント利益は、前連結会計年度の572百万円から226百万円(△39.5%)の減益となる346百万円となりました。

③ 個別業績の概要について

投資信託の販売金融機関が活用する「Wealth Advisor」の提供台数が前連結会計年度の114,680台から115,645台に増加し、また金融機関向けの当社独自開発の運用関連ツールやファンドデータの納品が増加し、データ関連の売上が増加いたしました。

一方、当社は、モーニングスター・インクに「モーニングスター」ブランドを返還し、2023年3月30日に「モーニングスター」ブランドの利用を終了しました。それに先立ち、「モーニングスター・ファンドオブザイヤー」等のライセンスおよびセミナーを取り止めたことにより、WEB広告やセミナーの売上高が減少いたしました。

その結果、売上高が前事業年度の1,935百万円から218百万円(△11.3%)の減収となる1,716百万円となり、営業利益は、前事業年度の477百万円から199百万円(△41.8%)の減益となる277百万円となりました。

当事業年度は子会社からの配当金がなかったため受取配当金が減少し、経常利益は、前事業年度の2,652百万円から2,133百万円(80.4%)の減益となる519百万円となりました。

「モーニングスター」ブランド返還の対価8,000百万円と抱合わせ株式消滅差益289百万円を特別利益に計上し、「モーニングスター」ブランド返還費用ほかの組織再編費用192百万円、投資有価証券売却損605百万円、減損損失144百万円など特別損失を1,045百万円計上しました。

その結果、当期利益は、前事業年度の2,783百万円から2,722百万円(97.8%)の増益となる5,505百万円となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の概要

資産合計は前連結会計年度末と比較して7,301百万円増加し、21,356百万円となりました。

これは、流動資産が6,387百万円増加し、固定資産が923百万円増加したことによるものであります。

現金及び預金の減少は、配当金を1,546百万円支払い、投資有価証券が1,246百万円増加したことによるものであります。

未収入金は、「モーニングスター」返還の対価8,000百万円を未収計上したものであります。なお、当該未収入金は、2023年4月19日までに現金入金されています。

固定資産の増加は、主として投資有価証券が1,246百万円増加した一方、無形固定資産が565百万円減少したことによるものであります。

投資有価証券は資金運用により増加しましたが、期末残高3,871百万円のうち、2,084百万円は特定金銭信託内の現金同等物であります。

無形固定資産は、のれんの減損184百万円、ソフトウェアの減損248百万円などにより減少しました。

また、負債合計は前連結会計年度末と比較して2,774百万円増加し、4,556百万円となりました。

負債の増加は、税金等調整前当期純利益の増加による未払法人税が2,244百万円増加したことによるものであります。

その他有価証券評価差額金は、その他の有価証券の売却により、マイナスの評価差額が527百万円減少しました。為替換算調整勘定の増加は、円安により米国子会社の株式取得時の換算レートと当期の期中換算レートの差が拡大したことにより217百万円増加いたしました。

非支配株主持分は、SBIアセットマネジメント株式会社の株式追加取得などにより非支配株主持分比率が減少し、150百万円減少しました。

その結果、純資産合計は、前連結会計年度末と比較して4,526百万円増加し、16,799百万円となりました。

(4) 当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2,691百万円減少し、2,485百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度と比べ、1,480百万円増加し、2,608百万円の収入となりました。

これは、主として、税金等調整前当期純利益8,119百万円の計上、未収のライセンス返還収入8,000百万円、投資有価証券売却損益1,546百万円、売上債権の増減額250百万円、法人税の還付額669百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度と比べ、4,795百万円減少し、3,471百万円の支出となりました。これは、主として、投資有価証券の取得による支出5,495百万円、投資有価証券の売却および特定包括信託財産の解約による収入2,534百万円、無形固定資産の取得314百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ、260百万円増加し、1,889百万円の支出となりました。これは、主として、配当金の支払額が1,546百万円、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出が

前連結会計期間よりも減少し273百万円となったことによるものであります。

(5) 今後の見通し

アセットマネジメント事業については、低コストのインデックスファンドの提供を通じて、投資家の資産形成に貢献することで、公募追加型株式投資信託の運用残高の一層の増加に努め、また、地域金融機関等の資産運用の高度化および多様化を支援するために、的確な私募の投資信託の提供を通じて、地域金融機関の収益向上に努めて、当社グループの運用残高の増加、ひいては収益を拡大していきたいと考えております。

ファイナンシャル・サービス事業については、急速に変化する情報環境に迅速かつ適切に対応できる体制を構築し、常に最新のコミュニケーションツールを活用した商品・サービスを提供していきたいと考えております。また、販売金融機関が進めるフィデューシャリー・デューティー（顧客本位の業務運営）に適合したサービスを提供していきたいと考えております。特に、販売金融機関が個人投資家に適切に金融商品の説明ができるように、当社の情報提供の多様化に努め、より多くの投資家が最適な資産運用を行うことができることに貢献し、当社の安定した収益基盤を拡大していきたいと考えております。

当社グループは、この2つの事業をベースに収益基盤を拡大していきますが、今期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の業績予想につきましては、海外の金利および景気動向、当社事業と関連性の高い株式市場の動向を当期で想定するのは難しく、当社グループの業績は、現時点では合理的な算定を行なうことが困難であるため、未定とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、その業務をほぼ日本国内において行っており、海外での活動は少ないことから、IFRS（国際財務報告基準）採用の際の費用を勘案し、日本基準を採用しております。

今後は当社グループのIFRS採用の必要性が生じた際にIFRSの採用を検討いたします。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,176,612	2,137,894
売掛金	1,611,378	1,483,903
棚卸資産	※1 1,263	※1 1,386
未収入金	627,760	9,430,751
その他	187,065	937,974
流動資産合計	7,604,080	13,991,911
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	159,445	179,208
減価償却累計額	△107,516	△114,746
建物附属設備（純額）	51,929	64,462
工具、器具及び備品	197,044	200,935
減価償却累計額	△168,111	△172,908
工具、器具及び備品（純額）	28,932	28,027
使用権資産	69,089	253,288
有形固定資産合計	149,951	345,777
無形固定資産		
のれん	1,786,713	1,676,585
ソフトウェア	1,076,849	863,429
その他	282,050	39,775
無形固定資産合計	3,145,612	2,579,790
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,624,582	※2 3,871,154
繰延税金資産	345,615	416,769
その他	166,511	142,375
投資その他の資産合計	3,136,709	4,430,299
固定資産合計	6,432,274	7,355,867
繰延資産		
株式交付費	19,003	8,587
繰延資産合計	19,003	8,587
資産合計	14,055,358	21,356,365

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	62,618	62,753
未払金	748,528	1,010,877
リース債務	69,089	50,646
未払法人税等	464,822	2,709,257
未払消費税等	90,498	12,179
その他	346,255	508,107
流動負債合計	1,781,813	4,353,823
固定負債		
長期リース債務	-	202,641
固定負債合計	-	202,641
負債合計	1,781,813	4,556,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,363,635	3,363,635
資本剰余金	4,478,772	4,514,168
利益剰余金	4,439,392	8,335,546
自己株式	△29	△20
株主資本合計	12,281,770	16,213,329
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△513,787	13,440
為替換算調整勘定	36,309	254,273
その他の包括利益累計額合計	△477,478	267,713
非支配株主持分	469,252	318,858
純資産合計	12,273,545	16,799,901
負債純資産合計	14,055,358	21,356,365

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	8,123,286	8,747,113
売上原価	3,654,398	4,221,253
売上総利益	4,468,888	4,525,860
販売費及び一般管理費	※1 2,339,083	※1 2,694,721
営業利益	2,129,805	1,831,139
営業外収益		
受取利息	197,072	143,396
受取配当金	62,335	462,017
投資有価証券売却益	26,918	18,494
その他	7,331	23,377
営業外収益合計	293,659	647,285
営業外費用		
為替差損	7,436	232
株式交付費	9,278	10,416
その他	3,054	8,832
営業外費用合計	19,769	19,481
経常利益	2,403,695	2,458,942
特別利益		
ブランド返還収入	-	※2 8,000,000
投資有価証券売却益	594,466	-
特別利益合計	594,466	8,000,000
特別損失		
投資有価証券売却損	4,035	※3 1,565,298
投資有価証券評価損	326,300	2,562
減損損失	50,408	※4 433,072
組織再編費用	-	※5 224,468
無形固定資産除却損	139,365	※6 98,289
事務所移転費用	-	9,736
暗号資産評価損	-	5,924
特別損失合計	520,110	2,339,352
税金等調整前当期純利益	2,478,052	8,119,590
法人税、住民税及び事業税	878,051	2,875,940
法人税等調整額	△115,515	△323,128
法人税等合計	762,535	2,552,811
当期純利益	1,715,516	5,566,778
非支配株主に帰属する当期純利益	261,382	123,758
親会社株主に帰属する当期純利益	1,454,134	5,443,020

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,715,516	5,566,778
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	113,941	553,130
為替換算調整勘定	170,547	217,963
その他の包括利益合計	284,488	771,094
包括利益	2,000,005	6,337,873
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,699,802	6,188,212
非支配株主に係る包括利益	300,202	149,661

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,363,635	4,906,035	4,464,870	△29	12,734,512
当期変動額					
剰余金の配当			△1,479,612		△1,479,612
単元未満株の買増請求					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,454,134		1,454,134
連結子会社間の合併による非支配株主持分の増減					
連結子会社株式の追加取得による持分の増減		△427,263			△427,263
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減					
非支配株主に帰属する当期純利益					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△427,263	△25,478	-	△452,741
当期末残高	3,363,635	4,478,772	4,439,392	△29	12,281,770

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△627,728	△95,418	△723,146	347,566	12,358,931
当期変動額					
剰余金の配当					△1,479,612
単元未満株の買増請求					
親会社株主に帰属する当期純利益					1,454,134
連結子会社間の合併による非支配株主持分の増減					
連結子会社株式の追加取得による持分の増減				△176,783	△604,047
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減					
非支配株主に帰属する当期純利益				261,382	261,382
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	113,941	131,727	245,668	37,088	282,757
当期変動額合計	113,941	131,727	245,668	121,686	△85,385
当期末残高	△513,787	36,309	△477,478	469,252	12,273,545

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,363,635	4,478,772	4,439,392	△29	12,281,770
当期変動額					
剰余金の配当			△1,546,866		△1,546,866
単元未満株の買増請求		14		9	23
親会社株主に帰属する当期純利益			5,443,020		5,443,020
連結子会社間の合併による非支配株主持分の増減		24,249			24,249
連結子会社株式の追加取得による持分の増減		11,122			11,122
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減		9			9
非支配株主に帰属する当期純利益					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	35,396	3,896,153	9	3,931,558
当期末残高	3,363,635	4,514,168	8,335,546	△20	16,213,329

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△513,787	36,309	△477,478	469,252	12,273,545
当期変動額					
剰余金の配当					△1,546,866
単元未満株の買増請求					23
親会社株主に帰属する当期純利益					5,443,020
連結子会社間の合併による非支配株主持分の増減				△24,249	-
連結子会社株式の追加取得による持分の増減				△275,737	△264,615
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減				△69	△59
非支配株主に帰属する当期純利益				123,758	123,758
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	527,227	217,963	745,191	25,902	771,093
当期変動額合計	527,227	217,963	745,191	△150,394	4,526,356
当期末残高	13,440	254,273	267,713	318,858	16,799,901

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,478,052	8,119,590
減価償却費	449,754	433,967
長期前払費用償却額	4,927	4,540
のれん償却額	111,904	117,304
株式交付費償却	9,278	10,416
投資有価証券売却損益 (△は益)	△617,349	1,546,803
投資有価証券評価損益 (△は益)	326,300	2,562
暗号資産評価損	—	5,924
無形固定資産除却損	139,365	98,289
減損損失	50,408	433,072
事務所移転費用	—	9,736
組織再編費用	—	224,468
ブランド返還収入	—	△8,000,000
受取利息及び受取配当金	△259,407	△605,412
為替差損益 (△は益)	7,185	△250
売上債権の増減額 (△は増加)	△349,493	250,212
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5	△122
仕入債務の増減額 (△は減少)	△219	135
未収入金の増減額 (△は増加)	△586,958	△4,164
未払金の増減額 (△は減少)	△57,116	73,216
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	136,350	△81,260
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△123,566	△105,788
小計	1,719,409	2,533,242
利息及び配当金の受取額	70,037	149,945
法人税等の支払額	△667,271	△744,449
法人税等の還付額	5,955	669,777
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,128,130	2,608,515
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,695	△19,198
無形固定資産の取得による支出	△311,807	△314,428
投資有価証券の取得による支出	—	△5,495,591
投資有価証券の売却による収入	1,609,199	2,534,716
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 △183,301
差入保証金の回収による収入	38,750	36,059
差入保証金の差入による支出	—	△29,779
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,324,447	△3,471,524
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,479,612	△1,546,866
自己株式の処分による収入	—	23
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△609,154	△273,674
リース債務の返済による支出	△60,446	△68,663
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,149,212	△1,889,180
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31,416	60,831
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	271,948	△2,691,356
現金及び現金同等物の期首残高	4,904,960	5,176,908
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,176,908	※1 2,485,551

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の名称

2023年3月31日現在、当社グループは、当社および以下の子会社6社で構成されております。

ウエルスアドバイザー株式会社

SBIアセットマネジメント株式会社

新生インベストメント・マネジメント株式会社

SBIオルタナティブ・アセットマネジメント株式会社

Carret Holdings Inc.

Carret Asset Management LLC

なお、SBIアセットマネジメント株式会社と新生インベストメント・マネジメント株式会社は、2023年4月1日に、SBIアセットマネジメント株式会社を吸収合併存続会社として合併いたしました。

(2) 連結の範囲の変更

当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったSBIボンド・インベストメント・マネジメント株式会社及びSBI地方創生アセットマネジメント株式会社は、同じく当社の連結子会社であるSBIアセットマネジメント株式会社を吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

当第3四半期連結会計期間において、新生インベストメント・マネジメント株式会社の全株式を取得し、子会社としたため、連結の範囲に含めております。

当社の完全子会社で、当社グループのアセットマネジメント事業の中間持株会社であるSBIアセットマネジメント・グループ株式会社は、当社を吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

当第4四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったイー・アドバイザー株式会社は、同じく当社の連結子会社であるモーニングスター・アセット・マネジメント株式会社を吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

なお、モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社は、ウエルスアドバイザー株式会社に商号を変更しております。

(3) 非連結子会社の名称等

SBIオルタナティブ・ファンド合同会社

(連結の範囲から除いた理由)

SBIオルタナティブ・ファンド合同会社は、匿名組合方式による投資信託の運用を行っている匿名組合事業の営業者であり、当該匿名組合の事業を含む当該子会社の損益のほとんどすべてが匿名組合員に帰属し、当該子会社及びその親会社には形式的にも実質的にも帰属せず、かつ、当該子会社との取引がほとんどないため、当該子会社を連結することにより利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれがあるため、企業会計基準適用指針第22号「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」第19項により連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちCarret Holdings Inc.、Carret Asset Management LLCの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあつては、Carret Holdings Inc.及びCarret Asset Management LLCは、2022年12月31日現在の財務諸表を使用し、同日現在の貸借対照表、2022年1月1日から2022年12月31日までの損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書を連結しております。なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品…総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェアのうち自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては見込有効期間(3年以内)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）については以下のとおりであります。

1. データ・ソリューション

ファンドデータ・レポート等：

金融機関向けにファンドデータ・レポートの提供等を行っており、顧客への提供により履行義務が充足されることから、その提供完了時点において収益を認識しております。

タブレットアプリ利用料等：

金融機関向けに販売支援ツール「Wealth Advisors」の提供等を行っており、顧客におけるそのサービス利用に応じて履行義務が充足されることから、その利用期間に応じて収益を認識しております。

2. メディア・ソリューション

顧客の広告を掲載することで履行義務が充足されることから、その広告掲載期間に応じて収益を認識しております。

3. アセットマネジメント

委託者報酬は投資信託約款に基づく信託報酬として、投資信託約款に基づく公募・私募の投資信託財産の運用指図を行うことが履行義務であり、ファンド設定以降、日々の純資産残高に一定率を乗じて算出された額が、当該ファンドの運用期間に渡り収益として認識されます。

運用受託報酬は投資家である顧客と投資一任契約を締結し、資産の運用を行うことが主な履行義務の内容であり、投資一任契約ごとに定められた運用対象資産、残高、期間、料率等の条件に基づき算出された額が、運用を受託した期間に渡り収益として認識されます。

- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
在外子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。
ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 株価指数先物
ヘッジ対象 投資有価証券
ヘッジ方針
価格変動リスクの低減のため、対象資産の範囲内でヘッジを行なっております。
ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
- (7) のれんの償却に関する事項
のれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。
- (8) 株式交付費
3年間にわたり均等償却を行っております。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

- 〈1〉 SBIアセットマネジメント株式会社、SBI bonds・インベストメント・マネジメント株式会社およびSBI地方創生アセットマネジメント株式会社の合併

当社は、2022年6月23日開催の取締役会において、連結子会社であるSBIアセットマネジメント株式会社、SBI bonds・インベストメント・マネジメント株式会社およびSBI地方創生アセットマネジメント株式会社を、SBIアセットマネジメント株式会社を存続会社として吸収合併することを決議し、2022年8月1日付で当該吸収合併を行いました。

1. 取引の概要

- (1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

①. 吸収合併存続会社

名称：SBIアセットマネジメント株式会社

事業内容：株式ファンドを中心とする公募・私募の投資信託の組成・運用

②. 吸収合併消滅会社

1) 名称：SBI bonds・インベストメント・マネジメント株式会社

事業内容：債券ファンドを中心とする公募・私募の投資信託の組成・運用

2) 名称：SBI地方創生アセットマネジメント株式会社

事業内容：地域金融機関の自己資金運用のための投資信託等の運用

- (2) 企業結合日 2022年8月1日

- (3) 企業結合の法的形式

SBIアセットマネジメント株式会社を吸収合併存続会社、SBI bonds・インベストメント・マネジメント株式会社およびSBI地方創生アセットマネジメント株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併。

- (4) 結合後企業の名称

変更ありません

- (5) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループのアセットマネジメント事業には、低コストのインデックスファンドを中心に組成・運用を行うSBIアセットマネジメント株式会社、地域金融機関の高度化および多様化支援のため、私募投信の組成・運用を主に

行うSBIボンド・インベストメント・マネジメント株式会社とSBI地方創生アセットマネジメント株式会社を含む計9社(本合併前)があります。

システム、データ、人員等の経営資源を統合し、業務の効率化と収益力の強化を図り、リスク管理体制およびコンプライアンス体制の一層の強化を図ることを目的に本合併を行いました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2019年1月16日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

<2> 連結子会社(アセットマネジメント事業の中間持株会社)との合併

当社は、2022年8月25日開催の取締役会において、当社の子会社であり、当社グループのアセットマネジメント事業の中間持株会社であるSBIアセットマネジメント・グループ株式会社を、2022年10月1日をもって吸収合併することを決議し、2022年10月1日付で当該吸収合併を行いました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

①. 吸収合併存続会社 当社

事業内容：主に資産運用全般の情報を比較・分析・評価して顧客に提供し、あわせてコンサルティングなども行なうファイナンシャル・サービス事業

②. 吸収合併消滅会社

名称：SBIアセットマネジメント・グループ株式会社

事業内容：アセットマネジメント事業の中間持株会社

(2) 企業結合日 2022年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、SBIアセットマネジメント・グループ株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併。

(4) 結合後企業の名称 変更ありません

(5) 取引の目的を含む取引の概要

SBIアセットマネジメント・グループは、アセットマネジメント事業の中間持株会社として、当社グループのアセットマネジメント各社のデータ、システム、人員等の経営資源を有効的に運営・管理し、業務の効率化を図ることを目的としておりました。

「<1> SBIアセットマネジメント株式会社、SBIボンド・インベストメント・マネジメント株式会社およびSBI地方創生アセットマネジメント株式会社の合併」のとおり、当社グループのアセットマネジメント事業の主要子会社であるSBIアセットマネジメント株式会社、SBIボンド・インベストメント・マネジメント株式会社およびSBI地方創生アセットマネジメント株式会社を、SBIアセットマネジメント株式会社を存続会社として2022年8月1日に合併することで、3社の経営資源を統合し、一層の業務の効率化と収益力の強化を図ることが可能になりました。

そのため、中間持株会社としてのSBIアセットマネジメント・グループの役割は終了したものと判断し、連結グループの更なる経営の合理化・効率化を図ることを目的として、当社との合併を行うものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2019年1月16日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

<3> 新生インベストメント・マネジメント株式会社の株式取得、同社の子会社化

当社は、2022年9月22日開催の取締役会にて、資産運用会社新生インベストメント・マネジメント株式会社の全株式を取得することを決議し、2022年10月3日付で新生インベストメント・マネジメント株式会社の株式を取得し、同社を子会社化いたしました。

1. 取引の概要

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称：新生インベストメント・マネジメント株式会社

事業内容：公募ならびに私募の投資信託の運用

② 企業結合を行った主な理由

当社は、SBIグループの資産運用事業の中核的企業として、個人投資家ならびに機関投資家の的確な資産運用に資するため、良質かつ低コストの運用商品を提供しております。当社子会社の資産運用残高は子会社のSBIアセ

ットマネジメント株式会社(以下、SBIアセットマネジメント)を中心に急速に拡大しております。

現在、SBIアセットマネジメントが提供する運用商品は、公募の株式型インデックスファンドや、主に地域金融機関から運用を受託している私募の債券型ファンドが中心ですが、このたび子会社化する新生インベストメント・マネジメントが主として運用するアクティブファンド・オプ・ファンズ等の運用商品が加わることで、当社グループの提供可能な運用商品の資産クラスの幅が広がり、個人投資家ならびに機関投資家の最適な資産運用に一層貢献することができるものと考えております。

当社子会社の運用各社と新生インベストメント・マネジメントを連結で運営管理することは、グループ全体の営業力ならびに商品組成力を強化し、ミドル・バックのシステムの効率化を図ることができ、ひいてはリスク管理およびコンプライアンス体制の強化につながるものと考えております。そのため当社の連結子会社といたしました。

③ 企業結合日2022年10月3日(みなし取得日2022年10月1日)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

新生インベストメント・マネジメント株式会社

⑥ 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価(現金) 1,300,000千円 取得原価 1,300,000千円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額 62,528千円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

③ 償却方法および償却期間

20年間の均等償却

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

<4> モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社とイー・アドバイザー株式会社の合併

当社は、2023年1月27日開催の取締役会において、連結子会社であるモーニングスター・アセット・マネジメント株式会社とイー・アドバイザー株式会社を、モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社を存続会社として吸収合併することを決議し、2023年3月30日付で当該吸収合併を行いました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

①. 吸収合併存続会社

名称：モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社

事業内容：金融機関への投資信託の組成、確定拠出年金のアドバイスを中心とする投資助言

②. 吸収合併消滅会社

名称：イー・アドバイザー株式会社

事業内容：株式関連のファイナンシャル・サービス事業、株式新聞の発行、中国・アジア金融情報の提供

(2) 企業結合日 2023年3月30日

(3) 企業結合の法的形式

モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社を吸収合併存続会社、イー・アドバイザー株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併。

(4) 結合後企業の名称

ウエルスアドバイザー株式会社

モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社は2023年3月30日付でウエルスアドバイザー株式会社に商号を変更いたしました。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループのファイナンシャル・サービス事業は、投資信託関連のファイナンシャル・サービス事業を当社が、株式関連のファイナンシャル・サービス事業をイー・アドバイザー株式会社が行っていましたが、ファイナンシ

ャル・サービス事業をシステム、データ、人員等の経営資源を統合し、業務の効率化と収益力の強化を図るために、投資信託関連のファイナンシャル・サービス事業を当社からモーニングスター・アセット・マネジメント株式会社に吸収分割すると同時に、2023年3月30日を効力発生日として、モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社とイー・アドバイザー株式会社を、モーニングスター・アセット・マネジメントを存続会社として吸収合併いたしました。

投資助言の免許を持つモーニングスター・アセット・マネジメント株式会社を存続会社とすることで、投資助言の免許を継続し、今後、投資助言サービス事業の強化も図ってまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号2019年1月16日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

<5> ファイナンシャル・サービス事業の子会社への吸収分割

1. 取引の概要

(1) 対象となる事業の内容

投資信託関連のファイナンシャル・サービス事業

（主な内容）

投資信託に関する金融情報の提供、広告、セミナー、海外金融情報

(2) 企業結合日 2023年3月30日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社を承継会社とする分社型吸収分割

(4) 結合後企業の名称

ウエルスアドバイザー株式会社

モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社は2023年3月30日付でウエルスアドバイザー株式会社に商号を変更いたしました。

(5) 会社分割に係る割当ての内容

当社がモーニングスター・アセット・マネジメントの全株式を保有しており、本会社分割に際して、株式その他の金銭等の割当て及び交付は行いません。

(6) 会社分割の目的

当社は、持株会社として、グループ全体の経営資源の最適配分、環境変化への迅速な対応、ガバナンスの強化を図り、当社グループの企業価値の拡大を図ります。

その一環として、システム、データ、人員等の経営資源を統合し、業務の効率化と収益力の強化を図るために、当社が営む投資信託関連のファイナンシャル・サービス事業をモーニングスター・アセット・マネジメント株式会社に吸収分割し、株式関連のファイナンシャル・サービス事業を営むイー・アドバイザー株式会社とモーニングスター・アセット・マネジメント株式会社との吸収合併と併せて、本商号変更後のウエルスアドバイザー株式会社（モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社が商号変更）にて、ファイナンシャル・サービス事業の推進を行ってまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

(連結貸借対照表関係)

※1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
貯蔵品	1,263千円	1,386千円

※2 非連結子会社及び関連会社の株式の額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,000千円	14,000千円

(連結損益計算書関係)

(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
従業員給与	1,003,493千円	1,093,702千円
役員報酬	356,587	423,904
退職給付費用	12,232	11,109

(2) ブランド返還収入 8,000,000千円
米国モーニングスター・インクに「モーニングスター」ブランドを返還し、その対価を特別利益に計上いたしました。

(3) 投資有価証券売却損 1,565,298千円
保有していた投資有価証券の一部を売却した際に生じた売却損であります。

(4) 減損損失 433,072千円
「のれん」の一部を当連結会計年度末時点における収益性を反映した金額まで減損処理
「モーニングスター」ブランドに関連するソフトウェアを減損処理
当連結会計年度において、以下の「のれん」を当連結会計年度末時点における収益性を反映した金額まで減損処理
いたしました。

「のれん」の発生要因	「のれん」が所属する 事業・サービス	企業結合年月	「のれん」の 減損損失	「のれん」 の残高
㈱株式新聞社の買収、子会社化、合併	株式新聞、株式情報	2008年4月	31百万円	－百万円
SBIサーチナ㈱の買収、子会社化	中国・アジア金融情報	2012年10月	152百万円	－百万円

(5) 組織再編費用 224,468千円
「モーニングスター」ブランドの返還費用
モーニングスター・インクへの支払済ロイヤリティ(長期前払費用)の除却
「モーニングスター」ブランド消去・変更のための業務委託費・人件費
臨時株主総会費用、弁護士費用、調査費用、算定費用
当社・子会社の商号変更のための届出書作成費用など

(6) 無形固定資産除却損 98,289千円
稼働が見込まれないソフトウェアについて除却処理いたしました。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	89,673,600	-	-	89,673,600
合計	89,673,600	-	-	89,673,600

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
自己株式 普通株式	170	-	-	170
合計	170	-	-	170

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

5. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	762,224	8.50	2021年3月31日	2021年6月1日
2021年9月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	717,387	8.00	2021年9月30日	2021年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	807,060	9.00	2022年3月31日	2022年6月1日

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式 普通株式	89,673,600	—	—	89,673,600
合計	89,673,600			89,673,600

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
自己株式 普通株式	170	—	50	120
合計	170		50	120

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

5. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	807,060	9.00	2022年3月31日	2022年6月1日
2022年9月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	739,805	8.25	2022年9月30日	2022年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,143,338	12.75	2023年3月31日	2023年6月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	5,176,612千円	2,137,894千円
証券口座預け金(その他流動資産)	296	347,657
現金及び現金同等物期末残高	5,176,908	2,485,551

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

2022年10月3日(みなし取得日 2022年10月1日)の株式の取得により新たに新生インベストメント・マネジメント株式会社(2023年4月1日付で当社子会社SBIアセットマネジメント株式会社に吸収合併。)を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに当該会社株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,524,318千円
固定資産	58,990千円
流動負債	327,228千円
固定負債	18,609千円
のれん	<u>62,528千円</u>
株式の取得価額	1,300,000千円
現金及び現金同等物	<u>△1,116,698千円</u>
差引:取得による支出	<u>183,301千円</u>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">41,506千円</td> </tr> <tr> <td>未払金否認額</td> <td style="text-align: right;">16,970</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">14,718</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">124,819</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">103,991</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">18,919</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24,690</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">345,615千円</td> </tr> </table>	未払事業税否認額	41,506千円	未払金否認額	16,970	未実現利益	14,718	その他有価証券評価差額金	124,819	減損損失	103,991	無形固定資産除却損	18,919	その他	24,690	繰延税金資産合計	345,615千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(繰延税金資産)</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">128,833千円</td> </tr> <tr> <td>未払金否認額</td> <td style="text-align: right;">44,508</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">2,204</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">149,613</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">45,346</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">115,876</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,754</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">502,137千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(繰延税金負債)</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">17,360千円</td> </tr> <tr> <td>未収配当金</td> <td style="text-align: right;">68,008</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,368千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">416,769千円</td> </tr> </table> <p>(注)税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%;">1年以内 (千円)</th> <th style="width: 20%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>税務上の繰越欠損金(a)</td> <td style="text-align: center;">115,876</td> <td style="text-align: center;">115,876</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: center;">115,876</td> <td style="text-align: center;">(b) 115,876</td> </tr> </tbody> </table> <p>(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。</p> <p>(b) 税務上の繰越欠損金115,876千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産を計上しております。当該繰延税金資産の額は、連結子会社の現ウエルスアドバイザー株式会社(旧イー・アドバイザー株式会社および旧モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社。2023年3月30日付で当社が行っていたファイナンシャル・サービス事業を承継、また同日付で旧モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社を存続会社とする吸収合併を行ったのち、商号変更。)が当事業年度に計上した投資有価証券の売却に伴う臨時的な損失によって生じた繰越欠損金について、将来の課税所得の見込により回収可能と判断した部分を認識したものであります。</p>	(繰延税金資産)		未払事業税否認額	128,833千円	未払金否認額	44,508	未実現利益	2,204	減損損失	149,613	無形固定資産除却損	45,346	税務上の繰越欠損金	115,876	その他	15,754	繰延税金資産合計	502,137千円	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	17,360千円	未収配当金	68,008	繰延税金負債合計	85,368千円	繰延税金資産の純額	416,769千円		1年以内 (千円)	合計 (千円)	税務上の繰越欠損金(a)	115,876	115,876	評価性引当額	—	—	繰延税金資産	115,876	(b) 115,876
未払事業税否認額	41,506千円																																																								
未払金否認額	16,970																																																								
未実現利益	14,718																																																								
その他有価証券評価差額金	124,819																																																								
減損損失	103,991																																																								
無形固定資産除却損	18,919																																																								
その他	24,690																																																								
繰延税金資産合計	345,615千円																																																								
(繰延税金資産)																																																									
未払事業税否認額	128,833千円																																																								
未払金否認額	44,508																																																								
未実現利益	2,204																																																								
減損損失	149,613																																																								
無形固定資産除却損	45,346																																																								
税務上の繰越欠損金	115,876																																																								
その他	15,754																																																								
繰延税金資産合計	502,137千円																																																								
(繰延税金負債)																																																									
その他有価証券評価差額金	17,360千円																																																								
未収配当金	68,008																																																								
繰延税金負債合計	85,368千円																																																								
繰延税金資産の純額	416,769千円																																																								
	1年以内 (千円)	合計 (千円)																																																							
税務上の繰越欠損金(a)	115,876	115,876																																																							
評価性引当額	—	—																																																							
繰延税金資産	115,876	(b) 115,876																																																							
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>																																																								

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

報告セグメント別の主な事業内容（2023年3月31日現在）は以下のとおりです。

(アセットマネジメント事業)

金融商品取引法に基づき投資信託の設定、募集、運用などの投資運用や投資助言などを行う事業

サービス区分	主な業務内容
アセットマネジメント	公募追加型株式投資信託、私募の債券型投資信託を中心とした投資信託の設定、募集、運用などの投資運用、「ファンド・オブ・ファンズ」等への投資助言サービス、確定拠出年金関連コンサルティング ほか

(ファイナンシャル・サービス事業)

金融、ウェブサイトなどの情報を収集し、蓄積した情報を比較・分析・評価・加工して顧客に提供、コンサルティングなどを行なう事業

サービス区分	主な業務内容
ファイナンシャル・サービス	「株式新聞」WEB版、株価・企業情報配信、ファンド分析レポート、国内株式レポート、米国株式レポート、金融機関・メディア等へのカスタムファンドデータの提供、ファンドのアワード選定・発表、投資信託比較分析ツールの提供、企業向け確定拠出年金関連のアドバイス、個人向け確定拠出年金（i D e C o）・少額投資非課税制度（N I S A）関連のWEBの運営・企画およびコンテンツの作成・提供、金融機関へのタブレットアプリケーション・データの販売、暗号資産の評価情報 当社グループホームページ（ウエルスアドバイザーウェブサイト、中国情報サイト『サーチナ』）における広告、各種媒体での金融商品販売機関の広告に関するコンサルティング収入、マーケティング・コンサルティング、広告代理店業務、新聞広告、I R・ライフプラン・資産運用などのセミナーの実施、シミュレーションツールの提供などのライフプラン支援業務 ほか

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

「アセットマネジメント事業」の売上高、利益、その他の項目の金額は、以下の子会社の売上高、利益、その他の項目の金額を集計した数値を用いております。

S B Iアセットマネジメント・グループ株式会社、S B Iアセットマネジメント株式会社、モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社、新生インベストメント・マネジメント株式会社、Carret Holdings, Inc.、Carret Asset Management LLC、S B I ボンド・インベストメント・マネジメント株式会社、S B I 地方創生アセットマネジメント株式会社、S B I オルタナティブ・アセットマネジメント株式会社

また、資産、負債その他の項目の金額は、以下の子会社の資産、負債その他の項目の金額を集計した数値を用いております。

S B Iアセットマネジメント株式会社、新生インベストメント・マネジメント株式会社、Carret Holdings, Inc.、Carret Asset Management LLC、S B I オルタナティブ・アセットマネジメント株式会社

連結子会社のうちCarret Holdings, Inc.、Carret Asset Management LLCの決算日は12月31日であります。

セグメント情報の作成にあたっては、Carret Holdings, Inc. 及びCarret Asset Management LLCは、2022年12月31日現在の資産、負債その他の項目、2022年1月1日から2022年12月31日までの売上高、利益、その他の項目の数値を用いております。なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりません。

「ファイナンシャル・サービス事業」の売上高、利益その他の項目の金額は、当社およびイー・アドバイザー株式会社の売上高、利益、その他の項目の金額を集計した数値を用いております。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格を勘案して協議によって決定しております。

また、資産、負債その他の項目の金額は、当社およびウエルスアドバイザー株式会社の資産、負債その他の項目の金額を集計した数値を用いております。

3. 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			差異調整に関する事項	連結財務諸表計上額
	アセットマネジメント事業	ファイナンシャル・サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,949,302	2,173,984	8,123,286	—	8,123,286
セグメント間の内部売上高又は振替高	73	24,088	24,161	△24,161	—
計	5,949,376	2,198,072	8,147,448	△24,161	8,123,286
セグメント利益	1,557,255	572,549	2,129,805	—	2,129,805
セグメント資産	7,426,371	9,084,079	16,510,451	△2,455,092	14,055,358
セグメント負債	3,949,248	287,657	4,236,905	△2,455,092	1,781,813
その他の項目					
減価償却費	15,461	434,292	449,754	—	449,754
のれんの償却額	86,238	25,665	111,904	—	111,904
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,581	280,112	288,693	—	288,693

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			差異調整に関する事項	連結財務諸表計上額
	アセットマネジメント事業	ファイナンシャル・サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,841,373	1,905,740	8,747,113	—	8,747,113
セグメント間の内部売上高又は振替高	164	24,019	24,184	△24,184	—
計	6,841,538	1,929,760	8,771,298	△24,184	8,747,113
セグメント利益	1,484,812	346,326	1,831,139	—	1,831,139
セグメント資産	8,321,184	15,592,340	23,913,524	△2,557,159	21,356,365
セグメント負債	2,929,016	4,184,607	7,113,623	△2,557,159	4,556,464
その他の項目					
減価償却費	15,072	418,895	433,967	—	433,967
のれんの償却額	100,279	17,025	117,304	—	117,304
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	140,623	554,792	695,416	—	695,416

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,147,448	8,771,298
セグメント間取引消去	△24,161	△24,184
連結財務諸表の売上高	8,123,286	8,747,113

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,129,805	1,831,139
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の営業利益	2,129,805	1,831,139

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,510,451	23,913,524
セグメント間取引消去	△2,455,092	△2,557,159
連結財務諸表の資産合計	14,055,358	21,356,365

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,236,905	7,113,623
セグメント間取引消去	△2,455,092	△2,557,159
連結財務諸表の負債合計	1,781,813	4,556,464

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		セグメント間取引消去		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	449,754	433,967	—	—	449,754	433,967
のれんの償却額	111,904	117,304	—	—	111,904	117,304
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	288,693	695,416	—	—	288,693	695,416

【関連情報】

1. 商品及びサービスに関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	アセットマネジメント事業	ファイナンシャル・サービス事業
外部顧客に対する売上高	5,949,302	2,173,984

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	アセットマネジメント事業	ファイナンシャル・サービス事業
外部顧客に対する売上高	6,841,373	1,905,740

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域によって分類しております。

(単位：千円)

日本	米国	合計
6,785,501	1,337,785	8,123,286

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域によって分類しております。

(単位：千円)

日本	米国	合計
7,338,551	1,408,562	8,747,113

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であるため、地域に関する有形固定資産の情報の記載を省略しております。

3. 主要な顧客に関する情報

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：千円)

	アセットマネジメント事業	ファイナンシャル・サービス事業	全社・消去	合計
減損損失	-	248,623	-	248,623

のれんの金額の重要な変動

前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：千円)

	アセットマネジメント事業	ファイナンシャル・サービス事業	全社・消去	合計
減損損失	-	50,408	-	50,408

当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：千円)

	アセットマネジメント事業	ファイナンシャル・サービス事業	全社・消去	合計
減損損失	-	184,449	-	184,449

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	アセットマネジメント事業	ファイナンシャル・サービス事業	全社・消去	合計
当期償却額	86,238	25,665	-	111,904
当期末残高	1,585,239	201,474	-	1,786,713

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	アセットマネジメント 事業	ファイナンシャル・サービス 事業	全社・消去	合計
当期償却額	100,279	17,027	—	117,304
当期末残高	1,676,585	—	—	1,676,585

注) 「ファイナンシャル・サービス事業」に帰属するのれんについて減損損失184,449千円を計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	131円64銭	183円79銭
1株当たり当期純利益金額	16円22銭	60円70銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,454,134	5,443,020
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,454,134	5,443,020
期中平均株式数 (株)	89,673,430	89,673,453

※潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	12,273,545	16,799,901
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	469,252	318,858
(うち非支配株主持分 (千円))	(469,252)	(318,858)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	11,804,292	16,481,042
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (株)	89,673,430	89,673,480

（重要な後発事象）

（連結子会社間の合併）

SBIアセットマネジメント株式会社と新生インベストメント・マネジメント株式会社の合併

当社は、2023年1月27日開催の取締役会において、下記のとおり、連結子会社であるSBIアセットマネジメント株式会社、新生インベストメント・マネジメント株式会社を、SBIアセットマネジメント株式会社を存続会社として吸収合併（以下、「本合併」といいます。）することを決議し、2023年4月1日付で当該吸収合併を行いました。

記

1. 本合併の目的

当社の傘下にある国内運用会社は、公募の株式型インデックスファンドや、地域金融機関から運用を受託している私募の債券型ファンドの組成・運用を行うSBIアセットマネジメント株式会社（以下、SBIアセットマネジメント）と、公募ならびに私募の投資信託のアクティブ運用を主に行う新生インベストメント・マネジメント株式会社（以下、新生インベストメント・マネジメント）があります。本合併により、システム、データ、人員等の経営資源を統合し、業務の効率化と収益力の強化を図り、リスク管理体制およびコンプライアンス体制の一層の強化を図ります。

2. 本合併の要旨

合併の日程

合併契約承認取締役会（合併当事会社）	2023年1月27日
合併契約締結日（合併当事会社）	2023年1月27日
合併契約承認取締役会（当社）	2023年1月27日
合併契約承認株主総会（合併当事会社）	2023年3月30日
合併期日（効力発生日）	2023年4月 1日

合併方式

SBIアセットマネジメント株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、新生インベストメント・マネジメントは効力発生日に解散いたします

当該合併に係る割当て内容の算定の考え方

この合併は、当社の子会社間の合併であり、共通支配下の取引であります。

共通支配下の取引により、企業集団内を吸収合併消滅会社から吸収合併存続会社へ移転する資産及び負債は、移転直前（2023年3月31日）の適正な帳簿価額により計上することとなります。

合併に際して割当てるSBIアセットマネジメントの株式数は、割当合併当事会社の2022年12月31日現在の簿価純資産に対する各社株主の持分相当額を算定し、その持分相当額の2022年12月31日現在の2社合算の純資産に対する割合が、合併後の各株主の持株比率になるように決定いたしました。

合併に係る割当の内容

SBIアセットマネジメントは、新生インベストメント・マネジメントの普通株式1株につき、普通株式31,2058株の割合をもって、合計308,937株のSBIアセットマネジメントの株式を割当交付しました。

新生インベストメント・マネジメントは、当社の完全子会社であるため、割当交付されるSBIアセットマネジメントの株式は、全て当社が取得しました。

実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号2019年1月16日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 本合併の当事会社の概要（2023年3月31日現在）

		吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
(1)	名称	SBIアセットマネジメント株式会社	新生インベストメント・マネジメント株式会社
(2)	所在地	東京都港区六本木一丁目6番1号	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 梅本 賢一	代表取締役社長 平井 治子

(4)	事業内容	公募の株式型インデックスファンドや、主に地域金融機関から運用を受託している私募の債券型ファンドの組成・運用		公募ならびに私募の投資信託の運用	
(5)	設立年月日	1986年8月29日		2001年12月17日	
(当社が子会社とした日)		(2012年10月12日)		(2022年10月3日)	
(6)	資本金	400,200千円		495,000千円	
(7)	発行済株式数	1,099,411株		9,900株	
(8)	決算期	3月31日		3月31日	
(9)	株主及び持株比率	株主	持株比率	株主	持株比率
		当社	93.3%	当社	100.0%
		PIMCO ASIA LIMITED	2.7%		
		地方銀行14社 (注1)	4.0%		
(10)	直前事業年度の財政状況及び経営成績 (2022年3月期) (注2) (1株あたり情報を除き、単位：千円)				
	総資産	5,719,481		1,639,361	
	純資産	4,745,145		1,288,930	
	1株当たり純資産	4316円22銭		130,195円00銭	
	売上高	3,888,196		824,048	
	営業利益	1,084,473		71,735	
	経常利益	1,185,254		94,212	
	当期純利益	613,427		51,459	
	1株当たり当期純利益	665円08銭		5,197円92銭	

(注)1 0.42%を保有する株主が5社、0.21%を保有する株主が9社であります。

2 新生インベストメント・マネジメント株式会社の売上高、営業利益、経常利益、当期純利益、1株当たり当期純利益は、当社が2022年10月に子会社とした後の6ヶ月間の損益等を記載しています。

4. 合併後の状況

(1)	名称	SBIアセットマネジメント株式会社			
(2)	所在地	東京都港区六本木一丁目6番1号			
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 梅本 賢一			
(4)	事業内容	株式ファンド、債券ファンドの公募・私募の投資信託の組成・運用、地域金融機関の自己資金運用のための 私募の投資信託の運用			
(5)	資本金	400,200千円			
(6)	発行済株式数	1,408,348株			
(7)	決算期	3月31日			
(8)	株主及び持株比率	株主	持株比率		
		当社	94.8%		
		PIMCO ASIA LIMITED	2.1%		
		地方銀行 14社 (注)	3.1%		

(注)1. 0.33%を保有する株主が5社、0.16%を保有する株主が9社となります。

5. 今後の見通し

本合併は、当社の連結子会社間の合併であるため、当社の当期連結業績に与える影響は軽微であります。